

被災者支援に関する補足資料

専門的なノウハウなどを有するNPO/NGOの活動について

NPO/NGO等の連携・協働を行うための体制の構築

○JVOAD準備会※が熊本県域(一部大分県含む)で活動しているNPO/NGO等に対し呼びかけ、連携・協働を行うための会議「**熊本地震・支援団体火の国会議**(以下、「火の国会議」)」を4月19日(火)に設立した。

※JVOAD: 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

○以降、毎晩19時より、活動地域・活動内容の報告・調整、相互に補完できる業務の調整を行っている。

参加団体数 221団体(6月5日現在)

※6月14日まで毎日開催。以降毎週火・木の週2回開催。
別途毎週水曜に地域間の情報共有を図る会議を開催。

○内閣府は、火の国会議の設立及びNPOと県との連携・協働を図るため、熊本県と調整した。

火の国会議の様子



一般の個人ボランティアの参加者数

○被災地の社会福祉協議会が開設・運営する災害ボランティアセンターには、全国から多数のボランティアが駆け付けている。

NPOと行政との連携・協働体制

熊本県

○4月19日(火)より、火の国会議に参加するNPO、国、熊本県関係課の連携・協働による円滑な被災者支援のため、情報共有、施策の調整等を行う会議を随時開催。

○上記に県社協を加え「被災者支援に関する関係機関連絡会議」を設立し、4月28日(木)より週2回(月、木、10時30分)の定例開催としている。

熊本市

○5月10日(火)以降、火の国会議に参加するNPOと熊本市との連携会議を週2回(火、金10時00分～)開催している(適宜、国も出席)。

益城町

○5月12日(木)に、益城町の地元有志を中心に、火の国会議に参加するNPO、国、熊本県、益城町、益城町社協等も参加する「益城がんばるもん会議」を開催。定例化(月、木17時00分～)。

5月12日の
「益城がんばるもん
会議」の様子



○累計参加人数(6月14日時点):

86,385人

平成28年熊本地震発生初期に他地域から派遣された医療・保健・福祉関係チーム

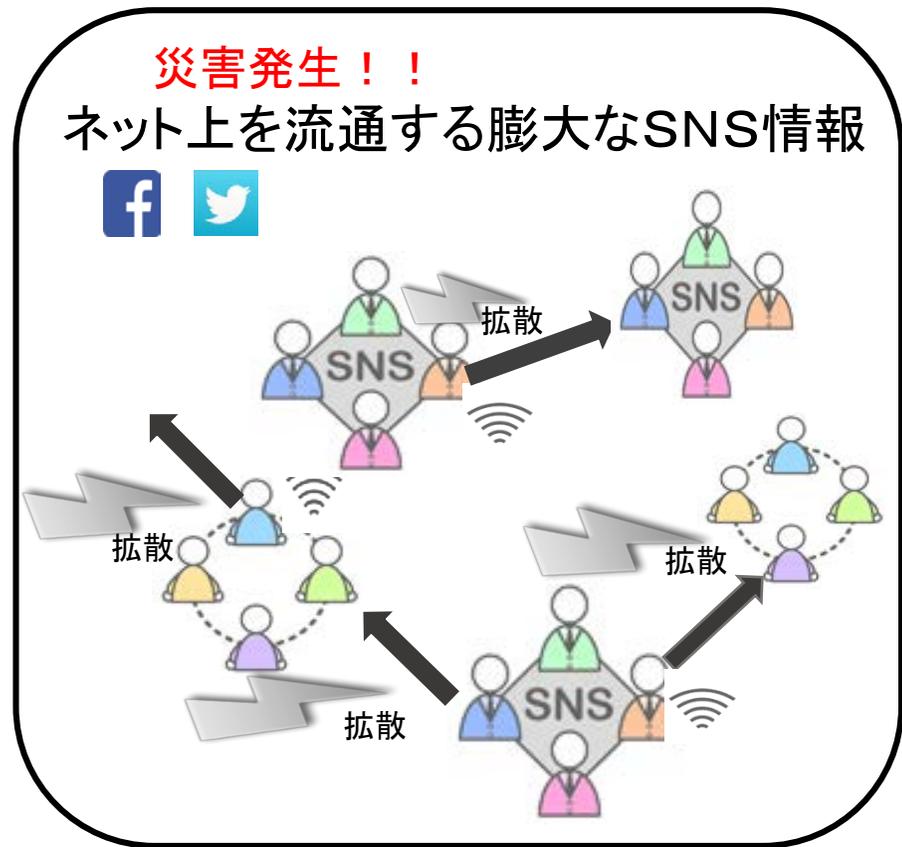
支援チーム（団体等）名	チーム編成内容（代表的な編成、主な職種など）	派遣規模	主な派遣場所	主な活動内容		派遣時期		
						発災後概ね3日間	発災後4日目～1ヶ月程度	発災後1ヶ月以降
DMAT（災害派遣医療チーム）	医師1名、看護師2名、事務連絡員1名	最大時、全国から延べ216チームが被災地で活動	被災地の災害拠点病院等	本部活動、病院支援・病院避難、避難所スクリーニング・診療、ロジスティックサポート	発災直後から4月23日まで			
日本赤十字社	医師1名、看護師3名、事務2名。 （薬剤師等が加わる場合がある。）	dERU（仮設診療所）を3か所に設置し、全国の赤十字病院から救護班207チーム等が被災地で活動	被災地の避難所等	① 医療救護や巡回診療、医療ニーズの調査等 ② 日赤災害医療コーディネーターチームの派遣、関係機関等との活動調整 ③ こころのケア活動 ④ 医療支援要員の派遣 ⑤ 避難所における健康支援活動	発災直後から6月13日まで。（避難所における健康支援活動は7月末まで継続）			
JMAT（日本医師会災害医療チーム）	医師1名、看護職員2名、事務職員1名	全国から延べ568チームが被災地で活動（JRATを含む）	被災地の避難所等	① 避難者に対する医療、健康管理 ② 避難所等の公衆衛生対策：感染症対策、避難者の健康状態、食生活の把握と改善 ③ 在宅患者の医療、健康管理 ④ 派遣先地域の医療ニーズの把握と評価 ⑤ 医療支援が行き届いていない地域（医療支援空白地域）の把握、及び巡回診療等の実施 ⑥ 現地の情報の収集・把握、共有 ⑦ 被災地の医療関係者間の連絡会の設置支援 ⑧ 患者移送 ⑨ 再建後の被災地医療機関への引継ぎ	発災直後から7月16日まで。			
AMAT（全日本病院協会災害時医療支援活動班）	医師1名、看護師1～2名、事務職員1～2名	全国から延べ11チームが被災地で活動	被災地の災害拠点病院等	① 当直業務支援 ② 避難所巡回診療活動	発災直後から4月28日まで。			
国立病院機構	・初動医療班… 医師1名、看護師2名、事務職1名、薬剤師等1名 ・医療班… 医師1名、看護師2名、事務職1名	24病院延べ26チームが被災地で活動	避難所等	避難所等（益城町総合体育館等）で医療救護活動を実施。	4月15日～5月10日			
日本歯科医師会	歯科医師、歯科衛生士	全国から最大35チームが被災地で活動	避難所等	被災地の避難所等における歯科保健医療の提供及び口腔の健康管理を実施	4月22日～5月22日			
日本薬剤師会	薬剤師3名	全国より実人数906人（延べ人数2,774人）が活動	避難所に設置された救護所等	救護所における調剤、避難所における一般用医薬品の供給・管理、避難所の環境衛生への助言・指導等	4月15日～5月29日			
日本病院薬剤師会	①病院薬剤師 ②病院薬剤師、事務連絡員	①合計15名（延べ67名） ②合計12名（延べ51名）	①阿蘇地域の3病院 熊本市内の1病院 ②熊本県庁等 （医療救護調整本部等）	① 災害により人的・物的被害を受け、又は近隣医療機関の被災により診療時間が延長になり、薬剤師の応援を必要とする医療機関で薬剤師の業務を行う ② 医療救護調整本部に常駐し、又は救護所、医療機関を訪問し、被災地における薬剤師のニーズを調査する	①4/26～5/18 ②4/17～4/19 4/22～5/18			
DPAT（災害派遣精神医療チーム）	精神科医師、看護師、業務調整員（ロジスティクス）の職種を含めた数名	延べ1,007隊が被災地で活動	被災地の精神科医療機関、避難所等	被災者等の心のケアのため、被災した精神科医療機関からの患者の搬送や避難所の巡回、支援者の支援等	発災直後から現在まで。			
日本看護協会 災害支援ナース	看護職2名～4名（1チーム3泊4日の活動）	15都府県から延べ1,688名が活動	熊本県・熊本市から要請を受けた避難所計29ヶ所	負傷した人の創傷処置、避難所の環境整備、手洗い指導などの感染症対策、体調不良者の受診支援や医療チームへの橋渡し等（避難所で24時間常駐による活動）	4月17日～6月14日			

支援チーム（団体等）名	チーム編成内容（代表的な編成、主な職種など）	派遣規模	主な派遣場所	主な活動内容		派遣時期		
						発災後概ね3日間	発災後4日目～1ヶ月程度	発災後1ヶ月以降
日本食品衛生協会	日本食品衛生協会役員、熊本県食品衛生協会役員、食品衛生指導員	15回にわたり延べ42名が被災地で活動。	避難所	食中毒・感染症予防のため、被災された方々への衛生用品の配布及び衛生指導	4月21日から5月18日まで			
日本栄養士会	日本栄養士会災害支援チーム（JDA-DAT）のメンバーを中心とした管理栄養士・栄養士	延べ1,010名	避難所	避難所巡回による栄養・食生活支援、避難所への支援物資等の搬送、その他連絡調整・情報収集等	発災後～6月30日まで			
JRAT（大規模災害リハビリテーション支援関連団体協議会）	リハビリテーション専門職（作業療法士、理学療法士等）	支援チーム約10隊30名前後が活動	被災地の避難所等	JMATの指示の下、熊本JRAT（対策本部：熊本機能病院）を中心として、熊本医療機関や地域JRATと協働して活動。全国的な連携調整・情報収集により、リハビリテーションの立場から避難所等を支援。	発災後～7月16日まで活動			
日本介護福祉士会	・介護福祉士会会員のみの ・介護福祉士会員+非会員の介護福祉士等（ヘルパー2級を含む）	全国から延べ約900名が被災地で活動	被災地の介護施設・事業所、避難所等	被災した介護施設への緊急派遣や、避難所での災害救援ボランティアの活動等により、介護ニーズを持つ要援護者を支援	発災後～6月末まで活動			
日本認知症グループホーム協会	介護職員	計4名	グループホームせせらぎ	現地の情報収集、職員不足のグループホームの支援	4月19日～4月24日まで活動			
全国グループホーム団体連合会	介護職員、看護職員	計16名	小規模多機能型居宅介護いつでもきなっせ	被災した周辺の事業所への食料などの物資の届出せ	4月17日～4月23日			

《以下は、被災地からの要請に基づき、支援可能な自治体あるいはその他支援関係団体との派遣調整を厚生労働省等が行ったもの。》

熊本県及び熊本市からの要請による自治体保健師等の派遣調整	自治体保健師・管理栄養士	最大約70チーム170名程度（1チーム2名以上により構成）	派遣要請のあった市町村または保健所	熊本県内の自治体保健師等のほか、熊本県・市からの要請に基づき、派遣された自治体保健師等を加えたチームにより、避難所や公園、駐車場等を巡回し、感染症予防の指導、健康状態の把握、栄養指導、こころのケア等を実施	発災後～8月15日まで活動			
応急給水チーム 〔自治体職員（水道事業者）等の応援派遣の調整〕	自治体水道関係職員2名、給水車1台	全国から最大給水車108台が被災地で活動（1台あたり、2名体制）	断水地域の主要施設（役所・学校・公民館等）	応急復旧が完了するまでの被災者に対する給水車や給水タンクを用いた応急給水等	4月15日～6月21日まで活動			
応急復旧チーム 〔自治体職員（水道事業者）等の応援派遣の調整〕	自治体水道関係職員4名、管工事業者6名	全国から最大555名が被災地で活動	被災地全域	水道施設の応急復旧のための漏水調査・修繕工事等	4月17日～6月3日まで活動			
社会福祉施設に対する福祉人材の応援	介護福祉士のほか、ソーシャルワーカーなども含めた、被災地の社会福祉施設において必要とされた福祉人材	7月30日までに、約60施設に対し延べ約6,200日の派遣を実施	被災地の社会福祉施設（福祉避難所として指定されている施設も含む。）	社会福祉施設への要援護者の受け入れ等に伴い必要となる支援を実施	発災後直ちに準備を開始し、4月29日からマッチングを開始			

SNS等の活用：熊本地震では避難形態が多様化し、避難者の存在や状況の把握が困難であった。
こうした情報不足を補うためSNS等の情報を活用した。



様々なキーワードで検索し情報収集
熊本地震、避難、孤立、物資、食料、不足など

情報のフィルタリング・とりまとめ
位置情報の有無、必要情報の有無、重複情報の削除、情報の新旧の見極め(リツイート情報は古い情報が多い)などの視点で信頼性のある情報に絞る

流通するSNS情報から、キーワードで検索し、さらに有効なものに絞ると、情報として有効思われたのは0.25% (検索抽出した400件に対し1件)

情報提供

1日2回

(事例1)
・阿蘇郡南阿蘇村〇〇
・△△公民館
・水、パン、発電用のガソリンが不足。50人程度が避難。

(事例2)
・熊本市中央区□□
・●●保育園
・水、オムツ、ミルク、ガスコンロ、燃料、鍋、フライパン、コップ、箸、日用品全てがない。

(事例3)
・熊本市東区▲▲
・■●高校
・支援物資が欲しいです。

現
地
対
策
本
部

ツイッター等のリプライ情報として寄せられた情報

1日2回

【見えた課題】

- ・SNSで公開されている情報には、情報の信頼性向上のためフィルタリングを行った結果、有効な情報は0.25 %程度であった。
- ・現地対策本部に伝達したが、タイムラグが生じたこともあり、情報の劣化から、現地で活用できた情報はほとんどなかった。